
ローヌアルプ州日系企業クラブ

地中海・アルプスの広域経済圏形成に動く南仏 3 州経済

～EU 東方拡大・アジア台頭で産業構造の高度化を急ぐ～

ジェットロ・リオン事務所長 瀬藤澄彦

仏 3 州（ローヌアルプ州・プロバンス・アルプ・コート・ダジュール州・ラングドック・ルシヨン州）では持続的な人口流入、追いつかない雇用創出、第 3 次産業依存型構造などの課題を抱えながらも、90 年代以降も全国平均を凌駕する経済成長率と R&D 開発・起業などで競争優位を目指した産業集積作りが近隣諸国との連携も視野に入れて急ピッチに進んでいる。



全国平均を上回る経済成長率と人口増加

フランスの地域経済の構造的特徴は、(1)パリー極構造から 4 大地域圏経済への 4 極化（イル・ド・フランス、ローヌアルプ、プロバンス・コートダジュール、ノール・パ・ド・カレの 4 州）(2)研究開発・ベンチャーキャピタルの急成長する東南・地中海沿岸の 3 州 (3)農業生産の集約化と分極化 (4)外資系企業進出の雇用構造への影響の地域格差 などの 4 点である。かつてはやされた「パリとフランス砂漠」というフランス地方経済の後進性を揶揄した表現は今や完全に時代遅れのものとなった。

90 年代に進行したこのようなフランスの地域経済圏の構造的な変化のなかで、ローヌアルプ州、プロバンス・アルプ・コート・ダジュール州（以下 PACA）、ラングドック・ルシヨン州の南仏 3 州経済は、経済成長率では 2003 年の数字でそれぞれ 2.1%、1.9%、2.3%と全国平均の 1.8%、人口伸び率で 0.6%、0.7%、1.0%と同様に全国平均の 0.4%を上回って、フランス国内地域経済の 4 極化傾向をマクロ指標で裏付けている。同時に北仏経済の比重低下、南仏経済の比重増大というフランスの地域経済空間の長期的傾向が持続していることが分る。反面、失業率が 8.8%のローヌアルプ州を除き、南仏 2 州では 11.8%、13.7%と全国平均の 9.7%をそれぞれ上回っており、人口の流入に雇用の創出が追いついていない。また近年、新幹線 TGV など輸送インフラ網の整備等によって南仏の不動産価格が急騰して、コートダジュールの地中海沿岸の都市の住宅価格が高騰し首都パリ経済圏の水準に接近するなどの弊害が出ている。

南仏経済の長期展望—数百万の人口移動流入の予測

南仏経済の長期的な展望について次の3点が特筆される。

まず第1に2006年から本格化していくとされる戦後生まれベビーブーマー世代、田舎志向の新人類、英国人を中心とした欧州近隣諸国より流入する外国人居住者などがいずれもプロバンス・アルプ・コート・ダジュール州、ラングドック・ルシヨン州、ローヌアルプ州サボワ地域、南西部の大西洋沿岸諸州等に大量に人口移動することが予測されている。『2006年ショック』を著して話題になったエコノミスト M.ゴデよると楽観的な予測として今後2010～15年にかけて約700万人の人口移動が南仏全域にかけて発生するとされている。温暖な地中海性気候、良好な生活環境、輸送交通インフラ網の整備、ハイテク研究開発拠点の設置などの理由で中間管理職以上の階層の居住地として南仏が選考されていると言う。このような投資環境を基盤にした近年の南仏経済全般の経済成長ぶりを「米国カリフォルニア州型」モデルであると指摘する声もある。

表1 南仏3州のマクロ指標

	ローヌアルプ州	プロバンス・アルプ・コートダジュール州	ラングドック・ルシヨン州	南仏3州合計	フランス本土
GDP	1,450 億ユーロ	1,060 億ユーロ	460 億ユーロ	2,970 億ユーロ	1兆4,970 億ユーロ
人口	579 万人	464 万人	239 万人	1,282 万人	5,949 万人
面積	43,698 平方 km	31,400 平方 km	27,376 平方 km	102,474 平方 km	547,000 平方 km

出所：INSEE より作成

産業集積の形成、研究開発・ベンチャーキャピタル

第2に産業構造の点に関しては、第2次産業が突出して全国平均23%（産業別州GDP比率）を上回るローヌ・アルプ州（27%）を除いて、PACA州（16%）もラングドック・ルシヨン州（13%）とも第2次産業の占める割合は全国平均大きく下回っている。地中海沿岸の両州は観光と行政公共部門の第3次産業に大きく依存しており、産業構造の高度化が重要課題となっている。各州とも産業集積の形成に躍起となっており、昨年9月産業省・国土省発表の「競争力拠点」（point de compétitivité）構想の発足も手伝い、ジェットロ・リヨン事務所の調査では南仏3州で約15の産業集積が国際的な競争優位のあるクラスター作りに取り組んでいる。

(1)ユーロ経済圏の物流拠点を自認するリヨン-グルノーブル間のイルダボ産業特区、(2)世界トップレベルを行くP4（病原体研究所）などを擁するリヨンのバイオ・ポール、(3)グルノーブルの産学官連携で急ピッチで進むアルプス・ナノテクゾーン、(4)ジュラ地方にまたがる機械部品も包含したオヨナックス-オート・サボワ地区のプラスチック・バレー、(5)リヨン市内のゲーム・ソフトと映画の産業集積、(6)リヨン-サンテチエンヌ都市圏で業種転換を急ぐ繊維産業クラスター、(7)ニース郊外の研究開発拠点のソフィアアンチポリス、(8)フォス湾のあるマルセーユ西部ベール湖畔石油化学産業集積、(9)エクサンプロバンス東部の電子部門のルッセ産業集積、(10)マルセーユの遺伝子研究拠点ゼノポール、(11)カンヌ西部の映像マルチメディア・テクノポール、(12)グラスやプロバンス一帯に集中するアロマテラピー・フラグランスの産業集積、(13)モンペリエの産学連携のバイオ医療クラスター、(14)グランド・モットなどレジャー・ポート産業集積、(15)IBM、デルなど進出する情報産業のあるモンペリエ都市経済圏地区 などである。こうした産業基盤の育成に関して表2で見る通り確かにR&D従事者や新規企業設立数は、パリの首都圏イル・ド・フランス州に次いで南仏3州が全国州ランキングで上位5州にランクされていることから窺える。

表2 フランスの州別・総生産・研究開発者数・企業数の上位・下位5位ランキング

	地方総生産 (単位：10億ユーロ)		研究開発者数 (%)		起業数 (%)	
上位5州	<2003年>		<2001年>		<2001年>	
1位	イル・ド・フランス	430	イル・ド・フランス	42	イル・ド・フランス	23.3
2位	ローヌ・アルプ	145	ローヌアルプ	11	PACA	11.9
3位	PACA	106	PACA	7	ローヌ・アルプ	9.8
4位	ノール・パ・ド・カレ	80	ミデイ・ピレネー	6	ラングドック・ルシヨン	6.
5位	アキテーヌ	67	ブルターニュ	4	アキテーヌ	5.5
下位5州						
1位	コルシカ	5	リムーザン	0.5	コルシカ	0.8
2位	リムーザン	15	シャンパーニュ	0.7	リムーザン	0.8
3位	フランシュ・コンテ	25	ポワトゥ・シャラント	1.0	フランシュ・コンテ	1.3
4位	オベルニュ	28	バス・ノルマンディ	1.1	シャンパーニュ・アルデンヌ	1.4
5位	バスノルマンディ	30	ブルゴーニュ	1.2	オベルニュ	1.6
合計・平均	仏本土 22 地方全体 (海外4領土除く)	1497		100%		100%

出所：INSEE LA FRANCE ET SES REGIONS 2002-2003 よりジェトロ・リヨン作成

国境経済連携の動き活発

第3に南仏3州ともユーロ経済圏、EU統合の東方拡大、中国等アジア台頭の経済グローバルに適合して、ひとつは国境沿いの隣接国の州・地域との経済連携の動きが進んでいることである。ローヌアルプ州では、州対外貿易の約15%を占め第1位のイタリアの州が隣接するペエモンテ州との経済産業協定を



結んだり、建設費125億ユーロでリヨン-トリノ間のアルプス横断高速道路・鉄道輸送プロジェクト建設をEU支援も入れて工事が始まっている。グルノーブルからシャンベリー、アンシー、シャモニー等のサボワ・ドフィネー帯アルプス渓谷経済圏ではスイスのジュネーブ、ニューシャテル、ローザンヌなどとの間ではナノテク等のハイテクや機械部品の分野で産業提携の動きが真剣に模索されている。地中海経済圏の「盟主」を意識するPACA州では欧州統合建設が北と東に偏らないようにトスカーナ州(伊)、アンダルシア州(西)、また都市レベルではチュニス、タンジエー、ハイファ、ガザ、アレキサンドリアなどとの協力関係が進んでいる。マルセユ港湾にはユーロ地中海センター・コンプレックス構想が進行中で、フランス国際企業開発庁(ユビフランス)の地中海本部が移転した。特筆すべきは21世紀世界最大プロジェクトと言われる総額100億ユーロとされる国際核熱融合実験炉(ITER)建設のエクサンプロバンス北部への誘致に州地方自治体全体が結集していることである。ラングドック・ルシヨン州ではピレネー渓谷を形成するスペイン・カタロニア州とラングドック・ルシヨン州とミデイ・ピレネー州の3州は、バルセロナ-ツールーズ-モンペリエの「黄金のピレネー3角地帯」と呼ばれる経済空間を形成していると従来から言

われていたが、86年のスペインのEU加盟以降、急速に投資相互交流等の提携の動きがEUの国境経済地域間プロジェクト「インターレグ」(Interreg)計画も手伝い活発化している。この点で注目されるのは、ひとつは2008年開通予定のバルセロナ-ベルピニャン間のTGV新幹線で、両州経済圏が接近を強めることは必至である。もうひとつは昨年12月に完成したミヨー大架橋の完成で北部欧州のモンペリエ等の西地中海方面とスペインに至る南北間の輸送が大幅に改善されることが予想される。

このように南仏3州経済は、ユーロ導入後のEU東方拡大、地中海経済圏、隣接の西伊スイスなどの国境経済連携などを座標軸に長い間、欧州大陸の経済産業の動脈とされたライン河～ベネルックスに至るいわゆる「バナナ・ブルー」に替わる「バナナ・オレンジ」を西地中海・西アルプス経済圏構想(グラン・シュッド・ウエスト)の形成に向けて動いている。

ジェトロ・リヨン事務所 瀬藤澄彦